

中国地域の経済動向

(平成27年11月の指標を中心に)

～ 持ち直している ～

中国地域の経済は、雇用や設備投資に良い動き、個人消費に持ち直しの動きがみられ、景況感
は現状が上昇しており、持ち直している。

※当局ホームページ (<http://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 横ばい
2. 景況感 . . . 現状は上昇、先行きは低下
3. 産業用電力需要 . . . 増加
4. 物価 . . . 消費者物価は上昇、企業物価は下落
5. 個人消費 . . . 持ち直しの動き
6. 設備投資 . . . 前年度を上回る見込み
7. 建設動向 . . . 公共工事、住宅建設ともに増加
8. 雇用動向 . . . 有効求人倍率は低下
9. 企業倒産 . . . 件数、負債額ともに増加
10. 貿易 . . . 輸出、輸入ともに減少

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。

※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

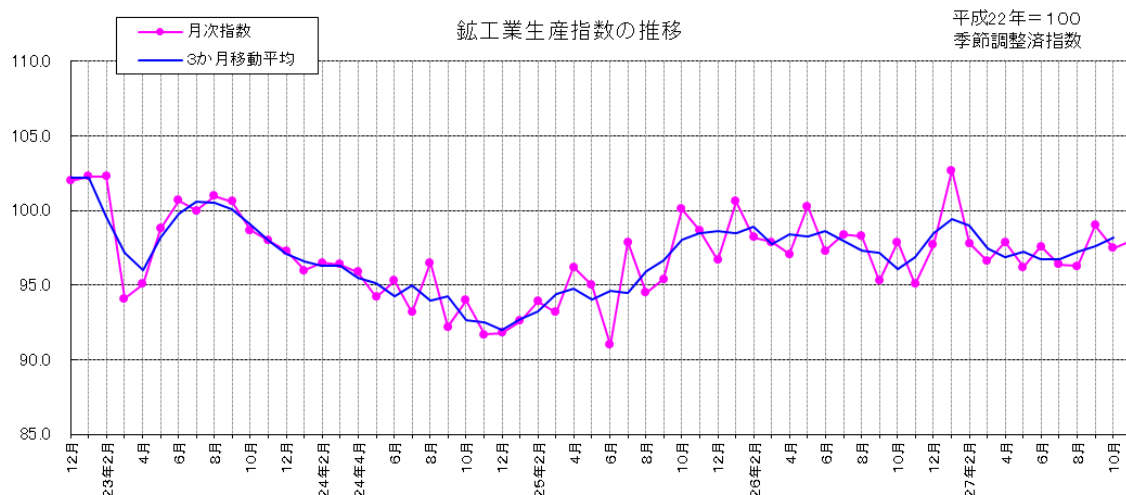
(※下線部及び網掛け部分が今回更新箇所、以下同じ)

1. 生産動向 ー横ばいー

11月の鉱工業生産指数は98.0、前月比0.5%の上昇となりました。

業種別にみると、非鉄金属工業、繊維工業などは上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、石油・石炭製品工業などは低下しています。

生産設備トラブル後に生産を再開した非鉄金属、定修明けで生産が増えた繊維などは増加しましたが、出荷のタイミングによるはん用・生産用・業務用機械、先月の生産増に対する反動減の石油・石炭製品などは減少しました。



(平成22年=100、季節調整済指数)

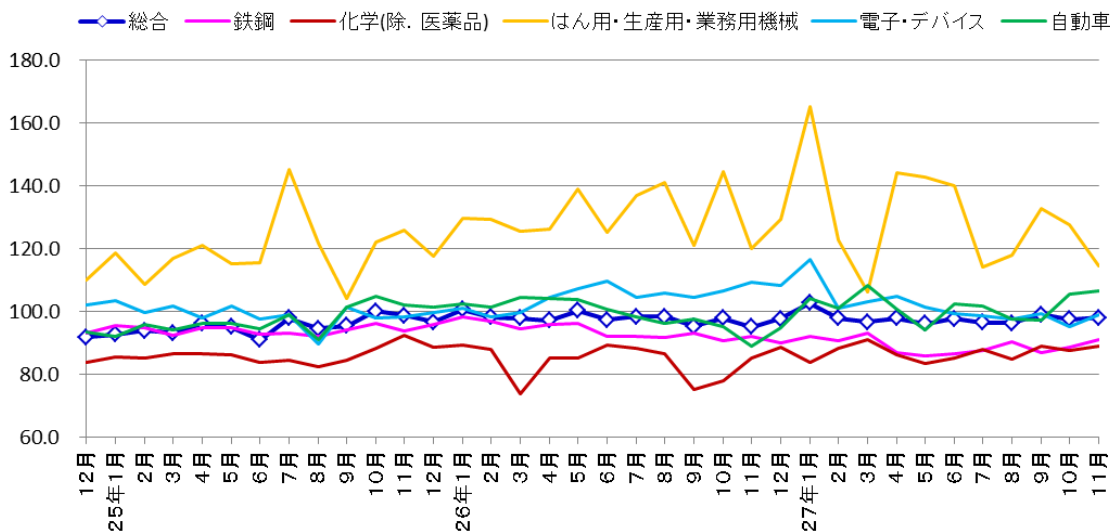
		24年	25年	26年	27年 1-3月	4-6月	7-9月	27年 8月	9月	10月	11月
中 国	生産指数	94.6	95.4	97.7	99.0	97.2	97.2	96.3	99.0	<u>97.5</u>	98.0
	前月(期)比	—	—	—	2.2	▲1.8	0.0	▲0.1	2.8	▲1.5	0.5
	前年(同月期)比	▲4.3	0.8	2.4	0.3	▲1.1	▲0.3	▲2.0	3.4	▲1.6	4.3
全 国	生産指数	97.8	97.0	99.0	99.7	98.3	97.1	96.3	97.4	<u>98.8</u>	97.8
	前月(期)比	—	—	—	1.5	▲1.4	▲1.2	▲1.2	1.1	<u>1.4</u>	▲1.0
	前年(同月期)比	0.6	▲0.8	2.1	▲2.1	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.8	▲1.4	1.6

※年の指数及び前年(同月期)比は原指数。最新月は速報値。

(資料：経済産業省)

鉱工業生産指数の推移(主要業種)

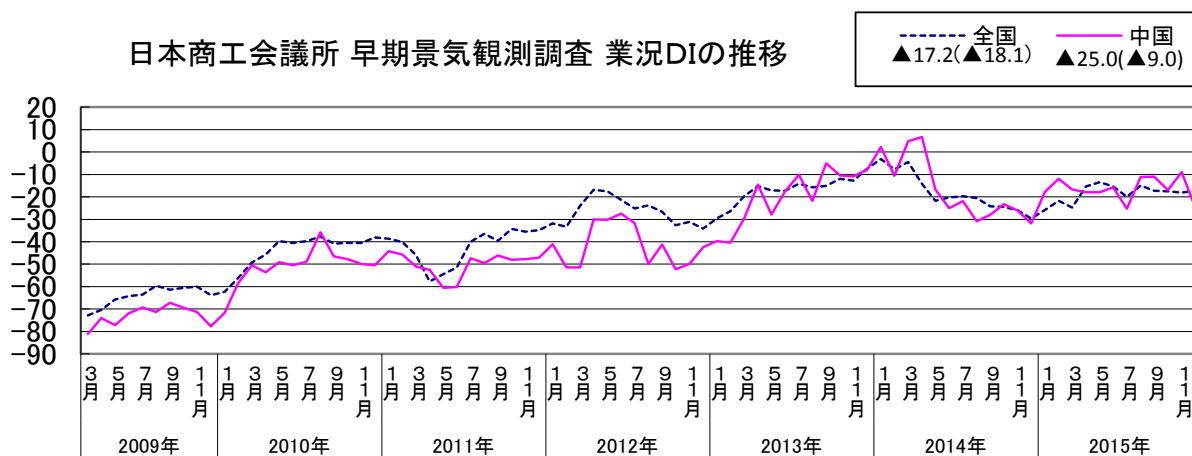
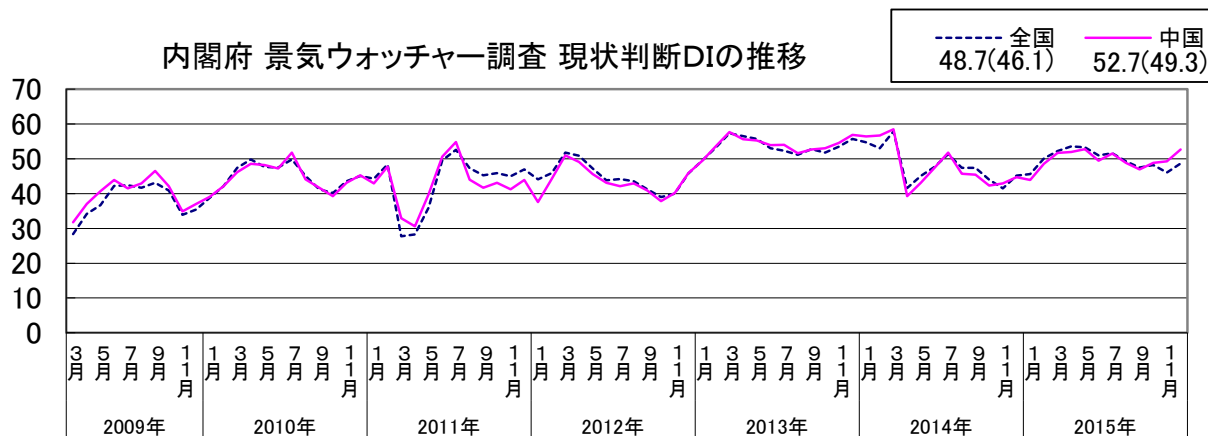
平成22年=100
季節調整済指数



2. 景況感 －現状は上昇、先行きは低下－

内閣府が1月12日に発表した景気ウォッチャー調査（平成27年12月）結果によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（方向性）は52.7、前月差3.4ポイントの上昇となりました。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DI（方向性）は50.0、同0.7ポイントの低下となりました。景気の現状判断（水準）DIは50.9、同2.5ポイントの上昇でした。

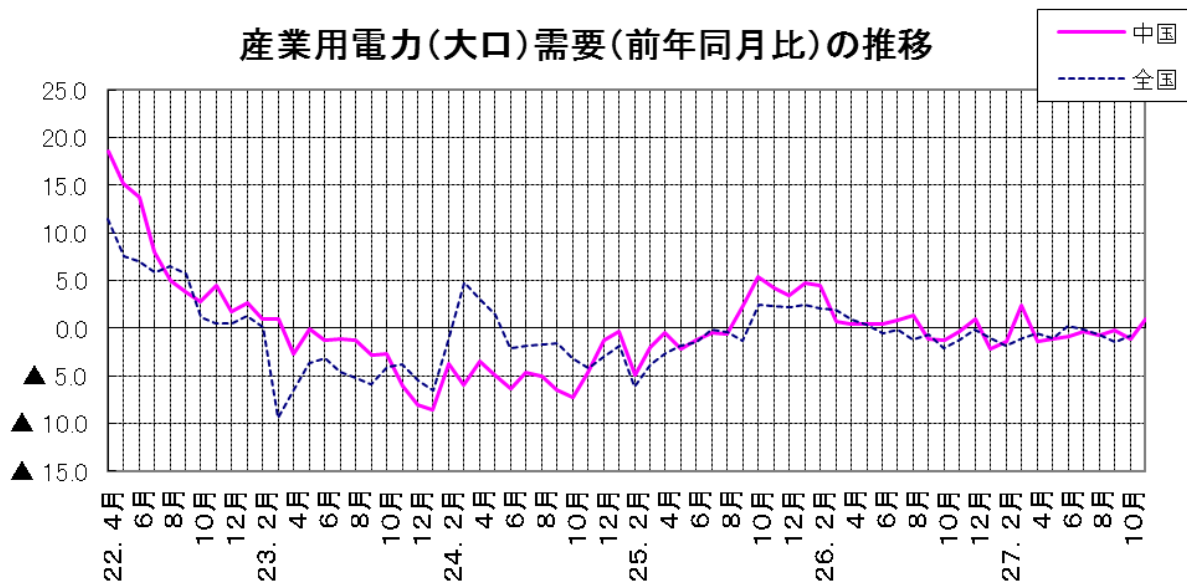
日本商工会議所が12月28日に発表した早期景気観測調査（平成27年12月）結果によると、中国地域の全産業業況DI（前年同月比ベース）は、▲25.0、前月差16.0ポイントの低下となりました。また、向こう3か月の先行き見通しは、▲24.2となりました。



3. 産業用電力需要 一増加一

11月の産業用電力（大口）は、石油石炭や紙・パルプなどは前年を下回ったものの、化学や非鉄金属などは前年を上回ったため、前年同月比0.9%増となり、8か月ぶりに前年を上回りました。

産業用電力(大口)需要(前年同月比)の推移



(前年同月(期)比%)

		24年	25年	26年	27年 1-3月	4-6月	7-9月	27年 8月	9月	10月	11月
産業用 (大口)	中国	▲5.2	0.2	0.9	▲0.4	▲1.2	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲1.1	0.9
	全国	▲1.4	▲1.0	0.1	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲1.4	▲0.8	

(資料：経済産業省)

4. 物価 一消費者物価は上昇、企業物価は下落一

27年11月の消費者物価指数（総合）は103.7、前年同月比0.6%となり、29か月連続で前年を上回りました。費目別にみると、食料、教養娯楽などが上昇し、交通・通信、光熱・水道が下落しています。

27年12月の企業物価指数は101.1、前年同月比▲3.4%となり、9か月連続で前年を下回りました。費目別にみると、食料品・飲料・たばこ・飼料、農林水産物などが上昇し、石油・石炭製品、化学製品などが下落しています。

(前年同月(期)比%)

		25年	26年	27年	27年 4-6月	7-9月	10-12月	27年 9月	10月	11月	12月
消費者物価指数 (22年基準・総合)	中国	0.1	2.7		0.6	0.3		0.3	0.5	0.6	
	全国	0.3	2.8		0.5	0.2		0.0	0.3	0.3	
国内企業物価指数	全国	1.3	3.1	▲2.2	▲2.2	▲3.6	▲3.6	▲4.0	▲3.8	▲3.6	▲3.4

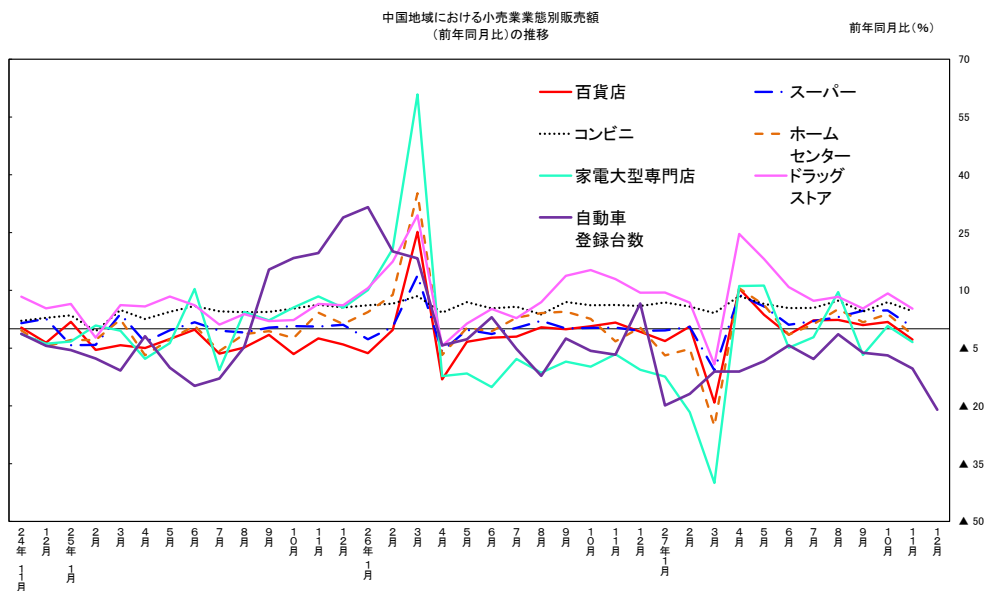
(資料：日本銀行、総務省、消費者物価指数の四半期については当局が算出)

※消費者物価指数 (総合) 中国(11月)103.7 (10月)104.1
 全国(11月)103.5 (10月)103.9
 (生鮮食品を除く総合) 中国(11月)103.5 (10月)103.5
 全国(11月)103.4 (10月)103.5
 ※国内企業物価指数 全国(12月)101.1 (11月)101.1

5. 個人消費 ー持ち直しの動きー

11月の小売6業態^{*1}合計の販売額は、前年同月比1.0%と8か月連続で前年を上回りました。百貨店・スーパーは、同▲0.5%と8か月ぶりに前年を下回りました。コンビニエンスストアは、同4.6%と3か月連続で前年を上回りました。ホームセンターは同▲1.5%と5か月ぶりに前年を下回りました。家電大型専門店販売額は同▲3.4%と2か月ぶりに前年を下回りました。ドラッグストアは同5.2%と8か月連続で前年を上回りました。

12月の乗用車新車登録・販売台数は、普通乗用車は前年を上回ったものの、小型乗用車、軽乗用車が前年を下回り、同▲21.0%と12か月連続で前年を下回りました。



(前年同月(期)比%)

		25年	26年	27年	27年 4-6月	7-9月	10-12月	27年 9月	10月	11月	12月
百貨店・スーパー 販売額	中国	▲1.4	0.4	—	4.8	2.8	—	3.7	3.9	▲0.5	—
	全国	0.6	1.7	—	5.3	2.6	—	2.6	4.0	▲0.8	—
コンビニエンスストア 販売額	中国	4.3	6.0	—	6.8	5.8	—	4.5	6.9	4.6	—
	全国	4.2	5.6	—	6.4	5.5	—	5.1	6.1	4.2	—
ホームセンター販売額	中国	▲1.4	4.1	—	5.1	2.7	—	1.7	3.9	▲1.5	—
	全国	—	—	—	3.9	2.3	—	2.3	4.2	▲2.2	—
家電大型専門店販売額	中国	0.7	0.3	—	4.9	0.3	—	▲6.8	0.7	▲3.4	—
	全国	—	—	—	5.2	6.7	—	▲0.6	2.0	▲3.7	—
ドラッグストア販売額	中国	4.4	10.1	—	17.5	7.0	—	5.3	9.2	5.2	—
	全国	—	—	—	12.2	8.1	—	6.7	9.9	7.3	—
小売6業態 ^{*1} 販売額	中国	0.6	2.7	—	6.7	3.8	—	2.8	5.1	1.0	—
乗用車新車登録 ・販売台数	中国	▲1.0	4.3	▲11.0	▲7.6	▲5.6	▲13.1	▲6.2	▲6.9	▲10.3	▲21.0
	全国	▲0.2	3.0	▲10.3	▲7.0	▲7.0	▲9.0	▲7.4	▲4.0	▲7.7	▲14.6

※ 平成26年1月分よりホームセンター、家電大型専門店及びドラッグストアに関する統計調査が変わりました。そのため、平成26年1月分から12月分の各小売業態販売額の前年同月比は次のとおりとします。なお、平成25年12月以前は各小売業態とも全店舗ベースの前年同月比です。

- ・大型小売店（百貨店、スーパー）、コンビニエンスストア：全店舗ベースの前年同月比（従前通り）
- ・ホームセンター、家電大型専門店、ドラッグストア：新旧統計調査における同一事業所の前年同月比
- ・小売6業態：上記を合算した額の前年同月比

※ 百貨店・スーパー(11月) 中国 百貨店 ▲2.8% (5か月ぶり減少) スーパー 0.5% (8か月連続増加)
(前年同月比) 全国 百貨店 ▲2.9% (5か月ぶり減少) スーパー 0.2% (8か月連続増加)

※ 新車登録・販売台数(12月) 中国 普通車 13.4% (2か月連続増加) 小型車 ▲13.9% (3か月連続減少) 軽乗用 ▲37.2% (12か月連続減少)
(前年同月比) 全国 普通車 9.6% (2か月連続増加) 小型車 ▲4.0% (2か月連続減少) 軽乗用 ▲36.1% (12か月連続減少)

(資料 経済産業省、中国経済産業局、国土交通省、中国運輸局、(社)全国軽自動車協会連合会)

^{*1} 6業態=百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電大型専門店、ドラッグストア (平成21年4月公表分から追加)

6. 設備投資 — 前年度を上回る見込み —

(株)日本政策投資銀行中国支店の中国地域設備投資計画調査結果(平成27年6月調査)によると、27年度計画は製造業が前年度比2.0%、非製造業が同26.8%、全産業では同8.4%となり3か年連続で上回っています。

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(平成27年12月調査)によると、27年度設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比5.9%、非製造業が同25.0%となることから、全産業では同13.8%となっています。

11月の民間非居住用建物の出来高推移は、前年同月比▲4.9%となり、2か月連続で前年を下回りました。

(前年度比 %)

	中国				全国			
	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
全産業	▲10.2	4.3	20.5	8.4	3.2	3.0	6.9	13.3
製造業	▲3.3	▲6.4	29.4	2.0	2.8	▲2.5	5.0	23.1
非製造業	▲20.0	23.5	8.9	26.8	3.4	5.9	7.9	8.1

(資料：(株)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査(平成27年6月調査)」)

(前年度比 %)

		26年度実績	27年度計画
中国	全産業	8.4	13.8
	製造業	13.8	5.9
	非製造業	1.6	25.0
全国	全産業	4.3	7.8
	製造業	6.8	12.2
	非製造業	3.1	5.6

(資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果(平成27年12月調査)」)

※民間非居住用建物の出来高推移(前年同月比) (中国 平成27年11月)：▲4.9%(2か月連続減少)

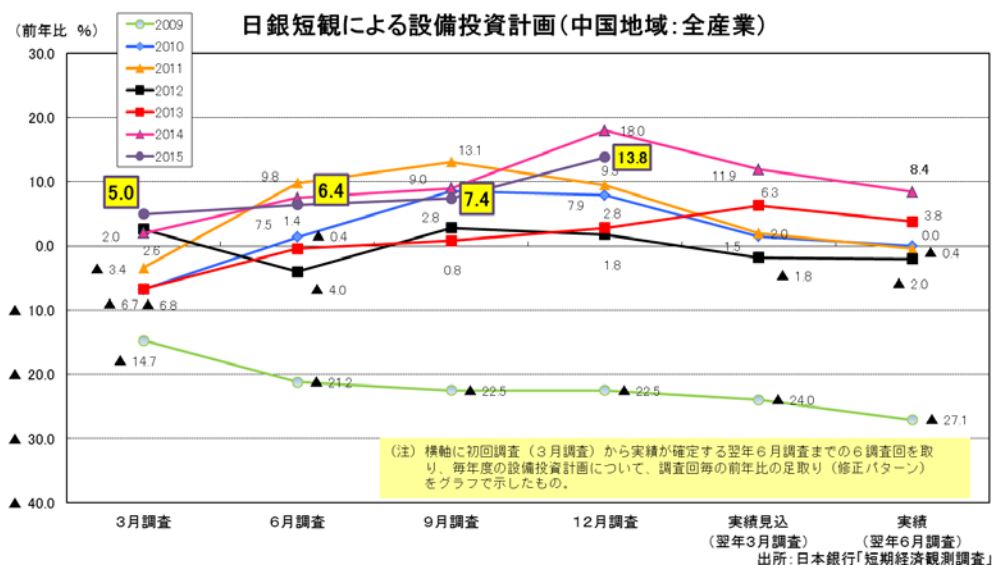
(全国 平成27年11月)：7.0%(31か月連続増加)

※船舶と電力を除く民需の機械受注額(前年同期比) (全国 平成27年11月)：1.2%(2か月連続増加)、対前月比：▲14.4%(3か月ぶりの減少)

※工作機械受注額(前年同月比) (全国 平成27年12月)：▲25.8%(5か月連続の減少)

※法人企業景気予測調査(設備投資)：(前年度比) (中国 平成27年度見込み(平成27年10~12月期調査))：14.0%

(資料：国土交通省、内閣府、(一社)日本工作機械工業会、中国財務局)



7. 建設動向 ー公共工事、住宅建設ともに増加ー

11月の公共工事請負金額は、独立行政法人等では前年を下回ったものの、国、県、市町村では前年を上回り、合計では前年同月比37.7%と5か月ぶりに前年を上回りました。

民間の建築・土木工事を含めた11月の建設総合統計（出来高ベース）は、▲9.0%と4か月連続で前年を下回りました。

11月の新設住宅着工戸数は、給与住宅では前年を下回ったものの、持家、貸家、分譲住宅では前年を上回り、合計では前年同月比14.3%と3か月連続で前年を上回りました。

		24年度	25年度	26年度	27年 1-3月	4-6月	7-9月	27年 8月	9月	10月	11月
公共工事請負金額	中国	3.0	13.0	▲1.1	▲11.7	▲12.4	▲3.9	▲3.8	▲13.6	▲0.9	37.7
	全国	10.3	17.7	▲0.3	▲9.3	▲2.9	▲7.8	▲1.8	▲10.9	▲4.8	3.3
公共機関からの 受注工事額※ ¹	中国	35.2	19.4	3.4	▲2.8	▲24.0	0.1	▲17.8	▲0.1	▲8.7	43.9
	全国	41.5	21.5	4.3	▲5.9	▲24.1	▲5.2	▲1.5	▲4.4	▲4.5	▲2.0
建設総合統計 出来高(名目)	中国	▲0.7	17.6	1.1	▲3.5	▲2.7	▲2.1	▲2.6	▲4.6	▲1.9	▲9.0
	全国	5.6	14.4	0.3	▲1.4	3.1	3.6	4.1	1.6	2.6	▲0.1
新設住宅着工戸数	中国	4.1	10.9	▲10.8	▲9.6	8.7	8.1	▲0.3	15.8	1.7	14.3
	全国	6.2	10.6	▲15.5	▲5.4	7.6	6.2	8.8	2.6	▲2.5	1.7

(前年同月(期)比%)

※公共工事請負金額（前年同月比）（11月）

中国：国96.4%(2か月ぶり増加)、独立行政法人等（前年比無し）、県16.9%(4か月ぶり増加)、市町村19.5%(2か月連続増加)

全国：国▲7.4%(5か月連続減少)、独立行政法人等▲28.5%(4か月ぶり減少)、県6.8%(3か月ぶり増加)、市町村7.8%(4か月ぶり増加)

※新設住宅着工戸数（前年同月比）（11月）

中国：持家7.7%(6か月連続増加)、貸家4.5%(2か月ぶり増加)、給与住宅▲60.0%(4か月連続減少)、分譲住宅85.1%(3か月連続増加)

全国：持家3.5%(7か月連続増加)、貸家2.6%(2か月ぶり増加)、給与住宅▲69.6%(2か月ぶり減少)、分譲住宅2.5%(3か月ぶり増加)

(資料：北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株、国土交通省)

8. 雇用動向 ー有効求人倍率は低下ー

11月の有効求人倍率は1.42、前月から0.01ポイント低下しました。

11月の広島県の所定外労働時間（製造業）は前年同月比0.6%プラスとなりました。

(所定外労働時間数、賃金指数は前年同月(期)比%)

		24年	25年	26年	27年 1-3月	4-6月	7-9月	27年 8月	9月	10月	11月	
有効求人倍率※ ² (季節調整値)	中国	0.92	1.04	1.23	1.29	1.36	1.42	1.41	1.44	1.43	1.42	
	全国	0.80	0.93	1.09	1.15	1.18	1.22	1.23	1.24	1.24	1.25	
新規求人倍率※ ³ (季節調整値)	中国	1.49	1.68	1.92	2.04	2.10	2.15	2.12	2.17	2.17	2.12	
	全国	1.28	1.46	1.66	1.71	1.77	1.84	1.85	1.86	1.83	1.93	
所定外労働時間 (製造業)	広島	9.6	7.4	11.5	▲0.4	0.1	▲1.1	0.2	▲4.7	▲6.3	0.6	
	全国	0.3	4.3	6.8	▲1.1	▲1.3	0.7	1.3	1.2	0.1	▲0.6	
賃金 指数	調査産業計	広島	▲0.6	1.6	3.6	2.9	0.5	2.6	1.6	1.2	2.0	▲2.0
		全国	▲0.9	▲0.3	0.9	0.2	▲1.0	0.6	0.4	0.4	1.1	0.3
	製造業	広島	▲0.7	2.4	4.6	▲1.1	▲1.7	▲1.7	▲1.1	▲1.7	0.6	▲4.2
		全国	▲0.8	▲0.1	1.9	0.1	▲1.1	0.3	▲1.3	0.9	0.9	1.6
完全失業率※ ³	中国	3.7	3.8	3.3	3.3	3.1	3.5	-	-	-	-	
	全国	4.3	4.0	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.1	3.3	

※各県別有効求人倍率（平成27年11月）：鳥取県 1.21、島根県 1.34、岡山県 1.49、広島県 1.52、山口県 1.27)

※中国地域新規求人数（平成27年11月）：58,352人（前年同月：52,615人）

※完全失業者数（平成27年7~9月平均：中国13万人（前年同期 15万人））（平成27年11月：全国209万人（前年同月より10万人減 ▲4.6%））

(資料：厚生労働省、各労働局職業安定課、広島県統計課、総務省)

※¹ 平成24年1月より新推計方法による受注工事額が公表されており、平成23,24年度の前年同月比の数字は旧推計方法に基づく数字を掲載している。

※² 年平均は季節調整値ではなく原数値。なお、平成26年12月以前の数字は新季節指数により改訂されている

※³ 月次は季節調整値。なお、平成25年1月結果から新基準に切り替えられている。

9. 企業倒産 — 件数、負債額ともに増加 —

12月の企業倒産件数は、29件で前年同月比20.8%となり、6か月ぶりに前年を上回りました。業種別にみると、サービス業ほかが11件で最も多く、次いで建設業9件、卸売業3件などとなっています。原因別にみると、販売不振が最も多く、過小資本、放漫経営などとなっています。

(前年同月(期)比%)

		25年	26年	27年	27年 4-6月	7-9月	10-12月	27年 9月	10月	11月	12月
企業倒産件数	中国	▲5.6	▲7.8	▲14.3	▲16.4	▲19.4	▲20.6	▲5.6	▲35.4	▲28.6	20.8
	全国	▲10.5	▲10.4	▲9.4	▲10.0	▲14.1	▲3.2	▲18.6	▲7.3	▲3.4	1.9
負債額	中国	57.4	▲52.7	0.5	▲0.1	▲46.4	29.7	▲45.1	▲22.5	9.2	200.1
	全国	▲27.4	▲32.6	12.7	▲11.5	21.6	51.5	98.0	▲14.4	22.7	116.1

※倒産件数、負債額 中国: 12月29件/56.1億円 (11月25件/38.2億円、10月31件/36.6億円、9月34件/40.5億円)

全国: 12月699件/3,853.5億円 (11月711件/1,416.5億円、10月742件/1,062.4億円、9月673件/2709.0億円)

(資料: 株式会社東京商工リサーチ)

10. 貿易 — 輸出、輸入ともに減少 —

11月の輸出は、前年同月比▲14.3%と3か月連続で前年を下回りました。品目別では、鉄鋼、化学製品などが前年を下回りました。地域別では、アジア、中南米向けなどが前年を下回りました。

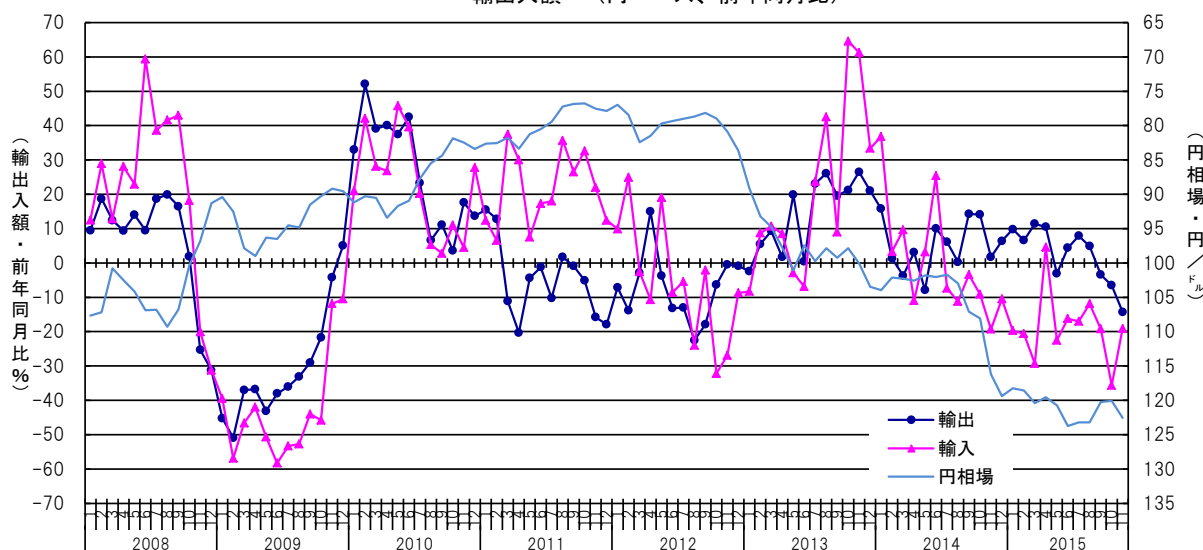
11月の輸入は、前年同月比▲19.1%と7か月連続で前年を下回りました。品目別では、原油及び粗油、金属鉱及びくずなどが前年を下回りました。

			24年	25年	26年	27年 1-3月	4-6月	7-9月	27年 8月	9月	10月	11月
輸出	総合	中国	▲7.8	13.7	4.9	9.4	3.9	2.9	4.9	▲3.4	▲6.5	▲14.3
		全国	▲2.7	9.5	4.8	9.0	6.7	7.7	3.1	0.5	▲2.2	▲3.3
	自動車(中国)		▲3.4	29.5	4.5	1.5	1.7	18.6	7.7	18.8	17.4	23.7
	鉄鋼(中国)		▲3.6	0.8	2.5	1.1	▲8.3	▲11.1	▲10.8	▲18.7	▲21.2	▲26.9
輸入	総合	中国	▲6.8	17.7	▲0.6	▲23.3	▲12.3	▲16.0	▲11.9	▲19.2	▲35.6	▲19.1
		全国	3.8	14.9	5.7	▲9.3	▲5.1	▲5.9	▲3.1	▲11.0	▲13.4	▲10.2
	原粗油(中国)		▲3.6	25.1	▲13.8	▲54.2	▲37.0	▲31.8	▲22.7	▲49.6	▲75.5	▲35.1
	石炭(中国)		▲9.0	▲8.7	▲6.9	▲7.4	▲0.4	▲2.2	1.3	▲3.4	▲8.2	▲10.2
為替※4	円/ドル	79.81	97.63	105.78	119.07	121.35	122.23	123.23	120.22	120.06	122.54	

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

(資料: 財務省、日本銀行)

輸出入額 (円ベース、前年同月比)



※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

(参考) 平成28年1月19日の東京インターバンク相場 (スポット 17:00時点) 117.90-91円/ドル、128.09-13円/ユーロ